

# 行政長官2018年施政方針演説

## The Chief Executive's 2018 Policy Address

### 努力をもって前進し 再び希望の灯をともし

### Striving Ahead Rekindling Hope



## 土地と住宅

### 住宅

- 補助付き分譲住宅の販売価格を市場価格と切り離すことを含め、住宅政策の新イニシアチブを引き続き実行
- 公営住宅の比率を増加させ、公営住宅開発用により多くの土地を割り当て
- 「長期住宅戦略」に基づき、公営住宅と民間住宅の比率を見直す
- 香港住宅委員会は、差額未払いの補助付き分譲住宅の所有者が、必要としている家庭にその住宅をまた貸しする許可を与えることを検討。また、十分に活用されていない公営賃貸住宅世帯が移転した際、家賃を免除するイニシアチブを導入
- 香港住宅協会の提案を受け入れ、「高齢所有者用住宅交換試験計画」を導入
- 住宅供給戸数の増加を目的に、香港住宅協会がその老朽化した住宅団地を再開発する助けとすべく土地を割り当て
- 公務員共同住宅計画下の敷地について再開発の可能性を探るよう、都市再開発局に依頼

### 土地供給

- 粘り強く土地資源を開発し、新たに開発した土地の住宅のうち7割を公営住宅に割り当て
- 「ランタオ明日のビジョン」を開始させ、人口島の埋め立てについての研究を開始。香港の土地供給増加、経済発展の推進、市民生活の質の向上を目指す
- 政策の策定、施策の実行を目的とし、荒れた農地の活用に関する2つの研究を今年中に完了
- 短・中期的な住宅需要を満たすため、「土地共有試験計画」を導入
- 工業ビルの活性化計画を再始動させ、工業ビルの用途を転換する動機付けを所有者に提供するとともに、再生した工業ビル内における過渡的住居の提供を許可



## 住みやすい都市

### 交通

- 運賃の値上げ圧力を軽減するため、認可業者が運営するバスが、政府または認可業者のトンネルや道路を通行する際に課される通行使用料を免除、あるいは政府が支払う
- ビクトリアハーバーを渡る交通を再配分するため、3つある海底トンネルについて自家用車、タクシー、バイクの通行料を合理化
- セントラルとその隣接地域における「電子ロードプライシング試験計画」の具体的提案について、来年、意見募集を実施
- この先5年間に、政府施設や公共オープンスペースで少なくとも1,500台分の公共駐車場を提供
- セントラルと紅磡を結ぶフェリー路線を復活させる。啓徳、紅磡、尖沙咀東、西九龍とセントラルの間を定期運航する水上タクシーを試験的に立ち上げ

### 環境保護

- 2020年に新規登録バイクの排気基準を厳しくし、2023年末までにユーロIVディーゼルの商用車両を段階的に廃止。ディーゼル自家用車初回登録の打ち切りについて意見募集を実施
- 都市固形廃棄物課金の実施に向けた法律を制定し、ごみの削減とリサイクルの実施のために追加的資源を提供。使い捨てプラスチック製食器の使用を率先して避けるとともに、こうした食器の使用を規制することの実行可能性を研究
- 政府が再生可能エネルギーの開発を先導し、個人や非政府組織による再生可能エネルギー装置の設置に支援を提供

### 建物の安全

- 25億ドルで「エレベーター改善助成計画」を立ち上げ、経済的に余裕のない所有者が老朽化したエレベーターの改善工事を行う際の補助金を交付

### 動物福祉

- 動物福祉を守るため、関連法規を改正
- 警察による動物保護監視人計画を実施

## 人材の育成

- 年間約15億ドルの追加的経常予算を割り当て、公立小中学校の教職員全員が学位取得者で構成されるようにする
- 年間9億ドルの予算で、公立校と直接助成学校に「全方位学習補助金」を提供
- 学校とその運営委員会に対する事務的支援を強化するため、公立校と直接助成学校に、5億7,000万ドルの追加的経常資金を提供

- 年間8億ドルを追加で提供し、学習に特別な支援を必要とする学生への支援をさまざまな面で強化。これには、学校数に対する教育心理学者の割合を高めることや、公立普通校での言語療法士職の新設などが含まれる

- 毎年1億2,000万ドルの追加的経常資金を提供し、自己負担で指定の準学位課程を履修する学生を助成
- 職業訓練局を通じて、毎年1,200人が「稼いで学ぶ」モデルの下で学ぶ機会を提供。学生が専門技術を要する産業に進むのを促す

## 労働と福祉

- 現政府の任期中に、強制年金基金の「相殺」制度の廃止を可能にする法律を確実に通過させ、法律の改正後2年で廃止を実行。政府は雇用者への支援を強化し、零細企業や中小企業が廃止による影響に備える手助けをする
- 法定出産休暇を14週間に延長。雇用者は4週間の出産休暇に関わる追加的支出について、政府に払い戻しを申請することができる。また、政府の女性職員全員の出産休暇を直ちに14週間に延長
- できるだけ早期に配偶者出産休暇を3日間から5日間に延長

- 仕事中に怪我をした被雇用者や、業務上の疾病を患う人を守るための新たな措置を研究する。これには、治療やリハビリサービスの改善、労災案件処理の迅速化、法令違反の調査および訴追の強化が含まれる
- 政府のサービス請負業者が雇用する非熟練労働者の雇用条件および労働者としての権利の保護を強化
- 児童の利益と福利を守る施策の実行のため、児童事務委員会に追加的資源を割り当てる。これには、保育サービスの強化、支援を必要とする就学前児童とその家族の早期特定と援助の提供、離婚または離別家庭への支援強化が含まれる

- 2019年10月に就学前リハビリサービスの枠を7,000人分に増やす
- 地区支援センターの開設や在宅介護サービスの向上を含む、新たな「香港リハビリ計画案」を策定し、障害者家庭に向けたコミュニティ支援サービスを強化
- 「改良版ホーム&コミュニティケアサービス」において2,000人分の追加枠を提供するとともに、「高齢者のためのコミュニティケアサービスバウチャー試験計画」第2段階の下、追加的に1,000のバウチャーを発行
- 高齢者生活手当を広東省と福建省に拡大し、同省に住むことを選ぶ香港の高齢者の便宜を図る
- 5億ドル以上を割り当てて、人種的少数者への支援を強化し、社会の包括性を促進

## 医療

- 葵青に初の地区医療センターを設立し、このモデルを他の地区にも拡大することで基礎医療サービスを強化
- 香港の医療における中医学の地位を認め、計画中の中医学医院と18の中医学訓練研究センターで、政府助成の入院・外来医療を提供する。また、中医学の応用研究と専門化を推進するために5億ドルの専用基金を設立
- 第1次10年病院発展計画を引き続き実行しつつ、第2次10年病院発展計画の準備を進める。将来的には、9,000以上の病床を提供可能

- 電子タバコやその他の新しいタバコ製品の輸入、製造、販売、流通および広告を禁止する法律の制定を提案
- 特定年齢層の女子学生を対象に、子宮頸がんワクチンの無料接種を導入
- 小学生を対象に、学校でインフルエンザ予防接種を無料で提供する試験計画を立ち上げる。「予防接種助成計画」の助成金額を増額し、対象を50歳から64歳までの市民に拡大

## 経済の多元化

- さらに多くの二国間、多国間協定を締結し、国際商業貿易センターとしての香港の地位を強化
- 経済発展の新たな推進力を生み出すため、「一帯一路」に全面的に参加、貢献
- 広東・香港・マカオ大湾区建設指導委員会を設立し、同構想への参画に関する全体的な調整を行うとともに、香港にとっての機会を特定
- 米中貿易摩擦の香港への影響を注視し、さまざまな部門に対する支援策をタイムリーに打ち出す

### 技術革新と科学技術

- 研究助成局の「研究基金」に200億ドル(単位は香港ドル。以下同じ)を注入するほか、30億ドルの「研究費同額助成計画」を立ち上げる。また、香港の研究、技術革新および科学技術における人材資源強化のため、傑出した研究者を対象にフェローシップ計画を導入

- 再工業化を加速させる。20億ドルの「再工業化助成計画」を設立し、香港でスマート生産ラインを建設する製造業者に補助金を出す。また、先進的製造業に必要な生産設備の工業団地での建設に20億ドルを割り当て
- 大学の技術移転事務所、「大学技術スタートアップ助成計画」、また国家重点実験室および国家エンジニアリング研究センター香港支部への資金援助を増やし、技術移転を促進
- 政府部門によるデータ公開の年間計画を公表
- 技術革新を支援する政府購買ポリシーを開始

### 運輸と物流

- 船舶リース業を発展させるための税制措置を策定。海上保険業に税の軽減を提供。香港が世界の海運業に対して紛争解決サービスを提供するのを支援。2億ドルを「海事・航空人材訓練基金」に注入

### 金融サービス

- 2018年末または2019年初頭までに、最初の仮想銀行免許を発行

### 電気通信

- 携帯通信事業者が5G基地局を設置するのに適した政府用地を積極的に開放

### クリエイティブ産業

- 人材育成、地元映画製作の強化、市場拡大および観客増加のため、「映画発展基金」に10億ドルを注入